

J A 東京みどり自己改革取組宣言

令和元年度（平成31年度）～令和3年度

J A 東京みどりは、これまでと同様に総合事業を通じ、協同組合の原点に立ち組合員の皆様とともに、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を図るため、3ヵ年計画を策定し取り組んで参ります。

J A 東京みどり3ヵ年計画 令和元年度（平成31年度）～令和3年度

東京の農業とJ Aの未来を拓く

1. 策定理由

第32回J A 東京大会の決議議案の実践と、J A 東京みどりのビジョンの実現のため、経営理念の基に3ヵ年計画を策定します。

2. 概念図

ビジョン

J Aの総合事業である強みを発揮し、更なる自己改革を実践するとともに、農業を核とした地域の公共的団体として確固たる地位を築き、組合員をはじめとする利用者・地域住民から必要とされるJ Aを目指す。

更なる自己改革

第32回JA東京大会 決議議案の推進・実施

- ◆ 未来へ続く東京農業の確立
 - ・ 都市農地の保全
 - ・ 農業の担い手の維持と拡大
- ◆ 未来を担うJ Aの経営力強化
 - ・ 信頼の確保
 - ・ 事業の再構築

自己改革(前3ヵ年計画) の継続的实践

- ◆ 東京農業の振興を踏まえた農業者の所得増大
- ◆ 地域貢献活動による都民理解の醸成

J A 東京みどりの理念

地域社会と一体となり
組合員の事業と生活の
向上に貢献いたします。

第32回JA東京大会決議議案として、東京の農業とJAの未来を拓くため、「未来へ続く東京農業の確立」とそれを支える「未来を担うJAの経営力強化」を方針とし重点施策に取り組み、更なる自己改革を実践します。

「未来へ続く東京農業の確立」

1. 都市農地の保全

- (1) 特定生産緑地の指定促進
- (2) 未利用農地・低利用農地の有効活用

2. 農業の担い手の維持と拡大

- (1) 担い手の支援及び育成
- (2) 新たな農業者の取込み
- (3) 農畜産物に対する付加価値の増大

「未来を担うJAの経営力強化」

1. 信頼の確保

- (1) 社会的価値の向上

2. 事業の再構築

- (1) 組合員に評価される事業展開

3. 体制の強化

- (1) 人材の確保と育成
- (2) 内部統制の強化
- (3) 准組合員の参加

4. 財務の安定化

- (1) 収益力の向上
- (2) 効率化の促進

重点施策

- ①都市農業・都市農地にかかる諸制度の周知徹底と特定生産緑地の指定促進
- ②JAによる農地管理・農作業の受託・農業経営・貸借支援の充実
- ③直売所の新たな事業モデルの構築
- ④体験型農園、学童農園等の開設・運営支援
- ⑤相続・事業承継の支援体制強化
- ⑥生産効率化や資材価格の引き下げによる生産トータルコストの低減
- ⑦人材の確保と育成
- ⑧学校給食への食材提供の拡大
- ⑨GAP制度の普及推進
- ⑩後継者対策（結婚支援含む）の強化
- ⑪多面的な情報発信
- ⑫多様な組織との連携強化
- ⑬効率的かつ効果的な内部統制の構築
- ⑭准組合員の意思反映と活動参加

JA東京みどり自己改革プラン(工程表) 令和元年度(平成31年度)～令和3年度

JA経営理念

地域社会と一体となり組合員の事業と生活の向上に貢献いたします。

ビジョン・目指す姿

JAの総合事業である強みを発揮し、更なる自己改革を実践するとともに、農業を核とした地域の公共的団体として確固たる地位を築き、組合員をはじめとする利用者・地域住民から必要とされるJAを目指す。

方針・戦略

「未来へ続く東京農業の確立」

- 1. 都市農地の保全
 - (1) 特定生産緑地の指定促進
 - (2) 未利用農地・低利用農地の有効活用
- 2. 農業の担い手の維持と拡大
 - (1) 担い手の支援及び育成
 - (2) 新たな農業者の取込み
 - (3) 農畜産物に対する付加価値の増大

「未来を担うJAの経営力強化」

- 1. 信頼の確保
 - (1) 社会的価値の向上
- 2. 事業の再構築
 - (1) 組合員に評価される事業展開
- 3. 体制の強化
 - (1) 人材の確保と育成
 - (2) 内部統制の強化
 - (3) 准組合員の参加
- 4. 財務の安定化
 - (1) 収益力の向上
 - (2) 効率化の促進

3年後の成果目標

	(平成30年度末)	(令和3年度末)
販売品取扱高	469,268,099 円	→ 513,000,000 円
直売所：合計売上高	325,033,970 円	→ 353,200,000 円
直売所：合計来客数	282,862 人	→ 308,000 人

重点施策

重点施策	具体的重点施策	業績評価指標・目標値
① 都市農業・都市農地にかかる諸制度の周知徹底と特定生産緑地の指定促進	特定生産緑地制度などの都市農業、農地に係る諸制度の講習会を開催し、制度の周知を図る	講習会の開催実施
	戸別訪問等により現生産緑地の調査及び意向確認	管内生産緑地を把握し特定生産緑地への指定促進の実施
② JAIによる農地管理・農作業の受託・農業経営・貸借支援の充実	農地の適正管理を行うため定期的な農地巡回を実施	営農訪問件数 合計1,050件
	安定した農業経営を行うための管理・貸借相談業務の実施	
	農業生産技術の向上を図るため研修会等を実施	農業者所得増大に繋がる農業経営の支援
	農作業(耕耘と除草)受託体制の充実を図り、農地の適正管理に繋げる活動の実施	農作業受託体制の充実・強化
③ 直売所の新たな事業モデルの構築	東京都直売所運営協議会の決定事項を踏まえて段階的に実施	新たな仕組みを取り入れた直売所の運用
④ 体験型農園、学童農園等の開設・運営支援	園主会と連携した体験型農園の支援	利用者募集の支援
	学童農園運営の支援	各行政・連合会と協力し支援を実施
⑤ 相続・事業承継の支援体制強化	安心して農業を営むため農地と資産活用地との提案業務を行えるよう、職員の専門知識向上と部署間の連携強化	TAC、LA等窓口となる職員の知識修得のため研修会を開催し、専門部署との部署間連携を強化
	資産管理課(相談窓口)の体制強化	相続シミュレーションの提案とともに事業承継のための対策、提案強化 相続シミュレーション 合計60件
⑥ 生産効率化や資材価格の引き下げによる生産トータルコストの低減	低コスト・省力生産技術の普及	新規低価格商品の取り扱いを進めるとともに、既存商品の低価格化を図る
		TAC活動にて組合員のニーズに合った提案・普及を図る

工程表

令和元年度(平成31年度)	令和2年度	令和3年度
各地区にて講習会の開催	各地区にて講習会の開催	各地区にて講習会の開催
農地把握システムを利用し登録及び意向確認を開始	農地把握システムを利用し登録及び意向確認を継続	特定生産緑地への指定確認
営農訪問件数 合計300件(年間300件)	営農訪問件数 合計650件(年間350件)	営農訪問件数 合計1,050件(年間400件)
検討・実施	検討・実施	検討・実施
利用者調査、実施	利用者調査、実施	利用者調査、実施
計画の策定	計画の試行	計画の運用
HPIにて利用者募集案内掲載	HPIにて利用者募集案内掲載	HPにて利用者募集案内掲載
利用者調査・実施	利用者調査・実施	利用者調査・実施
相続シミュレーションの提案と資産の有効活用並びに遺言の必要性の説明	相続シミュレーションの提案と資産の有効活用並びに遺言の必要性の説明	相続シミュレーションの提案と資産の有効活用並びに遺言の必要性の説明
相続シミュレーション 合計20件(年間20件)	相続シミュレーション 合計40件(年間20件)	相続シミュレーション 合計60件(年間20件)
キャンペーンの検討・実施	キャンペーンの検討・実施	キャンペーンの検討・実施
TAC活動にて情報収集	検討・提案・実施	検討・提案・実施

重点施策

重点施策	具体的重点施策	業績評価指標・目標値
⑦ 人材の確保と育成	人事育成体制の整備・強化	TAC、営農指導職員の営農指導強化を図る 営農試験畑研修実施 合計60回 体系的な人事育成の確立 階層別研修会への積極的な参加及び企画・実施
	就職合同説明会への参加や大学キャリアセンターに対しJAのアピールを行い、理解・関心を深める	優秀な人材を確保
⑧ 学校給食への食材提供の拡大	空白行政区への食材提供者を増加させるため、JA東京みどりで作成した野菜栽培事例集の活用と講習会を開催する	講習会を毎年2回開催
	JA東京みどり管内での学校給食食材提供拡大	管内5地区で学校給食食材提供に関与
⑨ GAP制度の普及推進	生産者に対する各種GAP制度の正確な情報を提供	各会議や広報活動により情報発信を行う
	認証取得希望者には農業経営に応じたGAP制度の提案、取得支援活動の充実を図る	GAP認証取得の負担軽減
	職員にJGAP指導員の資格を取得させ知識の向上を図る	JGAP指導員資格取得者 平成30年度末2人→5人
⑩ 後継者対策(結婚支援含む)の強化	新規就農者及びUターン就農者を対象としたフレッシュ&Uターンセミナーの推進を行う	東京都等と連携し後継者対策に取り組む
	農業後継者に対する配偶者問題の相談活動の一環として、独身女性との出会いの場を提供し、農業後継者が配偶者を得ることに繋げられる活動の充実を図る	青壮年部を対象に婚活事業を毎年1回開催
	新規就農者を対象に農機安全講習会や営農に関する研修会等を開催	TAC、営農指導職員による営農支援の実施
⑪ 多面的な情報発信	タブロイド版広報紙「Clover」の有効活用	広報紙「Clover」を毎年2回発行
	Facebook等のSNSによる情報発信	Facebook発信数 合計150回発信
	JA東京みどりキャラクター「みーどりん」を活用した情報発信	各地区のイベント等に「みーどりん」を積極的に参加させる
⑫ 多様な組織との連携強化	アグリビジネス研究会や東京都中央農業改良普及センター等と連携し地域ブランド商品の商品開発を行う	商品開発 合計3商品
	農業者の所得増大として農畜産物の販路拡大を図る	多様な組織との連携による販路拡大

工程表

令和元年度(平成31年度)	令和2年度	令和3年度
営農試験畑研修実施 合計20回(年間20回)	営農試験畑研修実施 合計40回(年間20回)	営農試験畑研修実施 合計60回(年間20回)
研修内容の改善 (内定者・新入職員・入職2年目・入職3年目)	研修の体系化を企画・実施 (内定者・新入職員・入職2年目・入職3年目)	体系的な人事育成研修の確立
連合会主催階層別研修会への参加及び独自階層別研修会の企画・実施	連合会主催階層別研修会への参加及び独自階層別研修会の企画・実施	連合会主催階層別研修会への参加及び独自階層別研修会の企画・実施
検討・実施	検討・実施	検討・実施
年間2回開催	年間2回開催	年間2回開催
現状調査	体制整備	学校給食食材提供に関与
検討・実施	検討・実施	検討・実施
連合会等と連携し取り組む	連合会等と連携し取り組む	連合会等と連携し取り組む
JGAP指導員資格取得者 3人	JGAP指導員資格取得者 4人	JGAP指導員資格取得者 5人
セミナーの参加者募集とセミナーを通じた後継者対策の実施	セミナーを通じた後継者対策の実施	セミナーの参加者募集とセミナーを通じた後継者対策の実施
年間1回開催	年間1回開催	年間1回開催
検討・実施	検討・実施	検討・実施
4月・10月の年間2回発行	4月・10月の年間2回発行	4月・10月の年間2回発行
運用開始 発信合計30回(年間30回)	発信合計80回(年間50回)	発信合計150回(年間70回)
各地区よりイベント等の情報収集を行い参加	各地区よりイベント等の情報収集を行い参加	各地区よりイベント等の情報収集を行い参加
視察研修会を開催し高付加価値商品について企画検討を行う	開発商品の試作選定	商品開発実施
市場(企業・店舗等)との連携に取り組む	市場(企業・店舗等)との連携継続	市場(企業・店舗等)との連携継続

重点施策

重点施策	具体的重点施策	業績評価指標・目標値
⑬ 効率的かつ効果的な内部統制の構築	コンプライアンス・プログラムに基づいた内部統制の整備状況の確認及び指導 個人情報・個人データに対する意識の向上を図り、個人情報保護計画に基づいた業務に取り組む 研修会による知識の習得や担当部署の会議により全職員のレベルアップを図る コンプライアンス及び業務の有効性・効率性等の検証 決算部門の信頼性の検証 各部署における内部統制の検証 組合経営リスクの高い事業・拠点の重点的な監査実施 会計監査人・監事との連携 職員の専門的知識向上	内部統制が有効に機能する組織体制の適切化 個人情報保護計画の周知徹底 法令遵守の周知徹底及び規程類に基づいた業務の健全性確保 内部監査基準に基づき監査を行い、適正な内部統制の構築・運用を確立させる 内部監査士検定試験合格者 平成30年度末15人→22人
	准組合員の意思反映と活動参加 ※「知って応援」、「伝えて応援」、「食べて応援」、「作って応援」の取り組み	営農体験研修会開催 毎年20回 営農体験研修参加者 合計31人 野菜配付 合計1,230件 収穫体験実施者 合計525人 旅行参加者 合計915人 様々な取り組みを実施し農業振興の応援をしてもらう
⑮ ファーマーズマーケットを拠点とする販売力強化	集客力アップに繋がるイベントの開催をFacebookやメールマガジン等を活用し利用者への情報発信を図る 各直売所会員の加入促進を図る	Facebook 毎年24回発信 メールマガジン 毎年12回発信 みのーれ立川・みどりっ子 会員総数 331人→350人
	⑯ 地域ブランドへの取り組み強化	農業改良普及センター等と協力し江戸東京野菜の栽培支援や直売所等での販売強化 江戸東京野菜等の普及を図る

工程表

令和元年度(平成31年度)	令和2年度	令和3年度
全支店を対象に四半期ごとの臨店を実施 個人データ取扱台帳及び管理簿の確認を臨店により実施 全役職員集会や各種会議・研修会において周知徹底を図る	全支店を対象に四半期ごとの臨店を実施 個人データ取扱台帳及び管理簿の確認を臨店により実施 全役職員集会や各種会議・研修会において周知徹底を図る	全支店を対象に四半期ごとの臨店を実施 個人データ取扱台帳及び管理簿の確認を臨店により実施 全役職員集会や各種会議・研修会において周知徹底を図る
監査実施計画に基づき規程・体制の整備及び内部統制の運用状況を確認	監査実施計画に基づき内部統制の運用状況を確認し、不備事項を重点的に検証を行い内部統制強化を図る	監査実施計画に基づき内部統制の運用状況を確認し不備事項を重点的に検証を行い、内部統制のPDCAを確立させる
内部監査士検定試験合格者 17人	内部監査士検定試験合格者 20人	内部監査士検定試験合格者 22人
毎年20回開催	毎年20回開催	毎年20回開催
参加者 合計6人 (年間6人)	参加者 合計16人 (年間10人)	参加者 合計31人 (年間15人)
野菜配付 合計385件 (年間385件)	野菜配付 合計795件 (年間410件)	野菜配付 合計1,230件 (年間435件)
収穫体験実施者 合計165人 (年間165人)	収穫体験実施者 合計340人 (年間175人)	収穫体験実施者 合計525人 (年間185人)
旅行参加者 合計290人 (年間290人)	旅行参加者 合計595人 (年間305人)	旅行参加者 合計915人 (年間320人)
検討・実施	検討・実施	検討・実施
毎年24回発信	毎年24回発信	毎年24回発信
年間12回発信	年間12回発信	年間12回投稿
みのーれ立川・みどりっ子 会員総数 337人	みのーれ立川・みどりっ子 会員総数 345人	みのーれ立川・みどりっ子 会員総数 350人
検討・実施	検討・実施	検討・実施